

全国銀行概況

（特定取引勘定設置銀行 20 行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	全国銀行 (110行)		
	2024年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	65,278	7,008	12.0
国内業務粗利益	43,760	2,619	6.4
資金利益	34,099	3,757	12.4
役務取引等利益	10,541	628	6.3
特定取引利益	90	△ 423	△ 82.5
その他業務利益	△ 970	△ 1,343	-
国際業務粗利益	21,518	4,388	25.6
資金利益	11,120	1,842	19.9
役務取引等利益	4,046	61	1.5
特定取引利益	4,536	6,453	-
その他業務利益	1,815	△ 3,967	△ 68.6
経費 (△)	35,587	1,487	4.4
人件費 (△)	15,793	553	3.6
物件費 (△)	17,455	702	4.2
税金 (△)	2,338	232	11.0
実質業務純益	29,712	5,528	22.9
うち国債等債券関係損益	△ 488	1,804	-
コア業務純益	30,200	3,724	14.1
除く投資信託解約損益	28,226	3,123	12.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 173	△ 1,237	-
業務純益	29,864	6,758	29.2
臨時損益	9,854	7,058	252.5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	957	586	157.8
貸出金償却 (△)	366	△ 370	△ 50.3
株式等関係損益	9,582	6,040	170.6
貸倒引当金戻入益	802	403	100.9
償却債権取立益	289	△ 6	△ 1.9
その他	503	836	-
経常利益	39,709	13,811	53.3
特別損益	235	373	-
税引前中間純利益	39,944	14,185	55.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,007	3,090	52.2
法人税等調整額 (△)	1,402	949	209.7
中間純利益	29,534	10,145	52.3

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

（以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。）

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、6兆5,278億円（前中間期比7,008億円、12.0%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4兆5,219億円（前中間期比5,599億円、14.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、3兆4,099億円（前中間期比3,757億円、12.4%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息が2兆5,402億円（同2,571億円、11.3%増）と増加したこと等により、3兆7,496億円（同5,667億円、17.8%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の増加等により、3,401億円（同1,911億円、128.2%増）と増加した。

国際業務部門においては、1兆1,120億円（前中間期比1,842億円、19.9%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、有価証券利息配当金が2兆191億円（同5,960億円、41.9%増）と増加したこと等により、8兆3,417億円（同8,736億円、11.7%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、7兆2,301億円（同6,898億円、10.5%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、1兆541億円（前中間期比628億円、6.3%増）と増加するとともに、国際業務部門においても、4,046億円（同61億円、1.5%増）と増加したことから、1兆4,587億円（同689億円、5.0%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が大幅に増加したこと等により、4,626億円（前中間期比6,030億円増）と損失超過から収益超過に転じた。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門において収益超過額が減少したこと等により、845億円（前中間期比5,310億円、86.3%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆9,712億円（前中間期比5,528億円、22.9%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は3兆200億円（同3,724億円、14.1%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆8,226億円（同3,123億円、12.4%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の大幅な増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、3兆9,709億円（前中間期比1兆3,811億円、53.3%増）となった（増益84行、減益23行、黒字転換2行、経常損失1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、2兆9,534億円（前中間期比1兆145億円、52.3%増）と増益となった（増益79行、減益28行、黒字転換2行、中間純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.91%（前中間期比0.05%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.06%（同0.15%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.73%（同0.02%ポイント上昇）となっ

た。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.63%（同 0.04%ポイント上昇）、0.57%（同 0.04%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.28%（同 0.01%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は 0.16%（同 0.02%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2024年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2024年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	120,606	14,147	13.3	37,496	5,667	17.8	83,417	8,736	11.7
貸 付 金 利 息	67,052	4,449	7.1	25,402	2,571	11.3	41,649	1,878	4.7
手 形 割 引 料	64	△ 52	△ 44.7	41	△ 7	△ 14.9	23	△ 45	△ 65.9
有価証券利息配当金	29,052	6,995	31.7	8,861	1,035	13.2	20,191	5,960	41.9
コールローン利息	1,036	△ 16	△ 1.5	63	85	-	973	△ 101	△ 9.4
預 け 金 利 息	12,598	196	1.6	2,006	1,389	225.4	10,593	△ 1,194	△ 10.1
そ の 他	10,802	2,575	31.3	1,123	594	112.3	9,988	2,237	28.9
資 金 調 達 費 用	75,395	8,553	12.8	3,401	1,911	128.2	72,301	6,898	10.5
預 金 利 息	28,310	2,469	9.6	1,620	1,286	385.6	26,689	1,183	4.6
譲渡性預金利息	10,566	1,628	18.2	103	90	721.4	10,463	1,538	17.2
コールマネー利息	630	36	6.1	94	140	-	536	△ 105	△ 16.3
借 用 金 利 息	6,722	570	9.3	967	247	34.3	5,755	323	5.9
社 債 利 息	963	114	13.5	74	3	4.0	888	112	14.4
そ の 他	28,205	3,736	15.3	544	145	36.2	27,969	3,847	15.9
資 金 利 益	45,219	5,599	14.1	34,099	3,757	12.4	11,120	1,842	19.9

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少し、1,020 兆 6,254 億円（前年度末比 10 兆 4,858 億円、1.0%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、698 兆 3,577 億円（前年度末比 3 兆 1,248 億円、0.4%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、271 兆 387 億円（前年度末比 2 兆 190 億円、0.7%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

第二地銀協地銀 1 行、その他 1 行で増資、第二地銀協地銀 1 行で減資が行われたことから、資本金は 10 兆 1,553 億円（前年度末比 167 億円、0.2%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2024年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2024年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	10,206,254	△104,858	△ 1.0	9,005,335	△64,320	△ 0.7	1,200,918	△40,538	△ 3.3
譲渡性預金	682,773	41,382	6.5	270,006	30,552	12.8	412,766	10,830	2.7
貸 出 金	6,983,577	31,248	0.4	5,624,680	83,190	1.5	1,358,896	△51,942	△ 3.7
有 価 証 券	2,710,387	△20,190	△ 0.7	1,740,715	△57,214	△ 3.2	969,671	37,024	4.0
国 債	792,571	△1,735	△ 0.2	772,863	△2,285	△ 0.3	19,707	550	2.9
地 方 債	256,634	△5,517	△ 2.1	256,634	△5,517	△ 2.1	-	-	-
社 債	249,293	△9,369	△ 3.6	249,293	△9,369	△ 3.6	-	-	-
株 式	229,878	△29,054	△ 11.2	229,878	△29,054	△ 11.2	-	-	-
そ の 他	1,182,009	25,485	2.2	232,044	△10,989	△ 4.5	949,964	36,474	4.0